

2022年1月27日
北海道電力株式会社

2022年1月27日 社長会見要旨

【会見要旨】

本日は「2021年度第3四半期決算」、「泊発電所の新規制基準適合性審査の対応状況」、「電気・ガスのご契約に関する各種キャンペーンの実施」などについてお話しいたします。

【2021年度第3四半期決算】

はじめに、「2021年度第3四半期決算」について、お手元の資料1の決算資料に沿ってご説明いたします。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、卸販売が好調であったことによる他の小売電気事業者さまへの販売電力量の増加や、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加などにより、前年同期に比べ511億円増加の4,412億円となりました。

経常利益につきましては、発電設備に係る修繕費の減少や好調な卸販売などによる収支の好転はありましたが、燃料価格の上昇などにより、前年同期に比べ79億円減少の130億円となりました。

また、四半期純利益につきましては、経常利益の減少に加え、インバランス収支還元損失を特別損失に計上したことなどにより、前年同期に比べ89億円減少の、87億円となりました。

3ページの下段に記載しておりますが、昨年1月に市場価格の高騰により、インバランス料金単価が一定水準を超える事象が発生したことを受けて、ほくでんネットワークはその超えた部分について小売電気事業者の将来の託送料金から減額することといたしましたので、その見込額をインバランス収支還元損失として当第3四半期の特別損失に計上しました。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。

自己資本比率は前年度末と同程度の13.8%となりました。

資料の 7 ページから 14 ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などを、続く 15 ページには当第 3 四半期の経常利益の変動要因をまとめておりますので後ほどご覧ください。

以上、2021 年度第 3 四半期決算の概要をご説明いたしました。

次に、2021 年度の連結業績予想についてご説明いたします。4 ページをご覧ください。

2021 年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、昨年 10 月 28 日に公表した業績予想を修正いたしました。

売上高につきましては、卸販売が引き続き好調に推移することが見込まれますので、10 月の公表から 160 億円増加の 6,490 億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、10 月以降の燃料価格の上昇影響が燃料費にはすぐに反映されるため、収支が悪化する見込みですが、水力発電量の増加による火力燃料の焚き減らしや引き続き卸販売が好調であることなどにより、10 月の公表と同程度の 110 億円程度となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、先ほどご説明いたしました当第 3 四半期での特別損失の計上により、10 月の公表から 20 億円減少の 70 億円程度となる見通しです。

なお、表の中ほどに記載しております、2021 年度通期の小売販売電力量につきましては、道内経済が引き続き厳しい状況にあることや、11 月から 12 月中旬にかけての高気温による暖房需要の減少などを反映し、10 月の公表から 3 億 kWh 減少の 221 億 kWh 程度となる見通しですが、昨年 10 月から実施した各種のキャンペーンによりガスとのセット販売にも手ごたえを感じており、引き続き、お客さまニーズを捉えた営業活動を積極的に展開していくとともに、効率化の取り組みを徹底し、最大限の利益確保に努めてまいります。

16 ページには、2021 年度の連結業績予想における経常利益の対前年変動要因をまとめておりますので、後ほどご覧ください。

次に、期末配当予想についてご説明いたします。6 ページをご覧ください。

2021 年度の期末配当予想につきましては、10 月の公表から変更はなく、普通株式は 1 株当たり 10 円、B 種優先株式は定款の定めに従い実施する予定としております。

以上、2021 年度第 3 四半期決算についてご説明いたしました。

【泊発電所の新規制基準適合性審査の対応状況】

次に、資料はございませんが、泊発電所の審査状況についてお話いたします。

現在、主要な審査項目として、防潮堤をはじめとしたプラント側と、地震・津波などハザード側の審査を並行して受けております。

昨年 12 月の審査会合では、基準津波の策定に向けて、日本海東縁部に想定される地震に伴う津波評価について説明し、断層位置を評価対象領域の西側に移動させた場合の検討を実施することなどのコメントをいただきました。

また、基準地震動の策定に向けては、「震源を特定して策定する地震動」と、「震源を特定せず策定する地震動」の評価があり、震源を特定して策定する地震動の評価については、昨年 10 月、原子力規制委員会より、「おおむね妥当な検討がなされている」旨のコメントをいただきました。

一方、震源を特定せず策定する地震動に関する当社評価については、今年 14 日の審査会合において、地下構造モデル設定にかかる妥当性について、ご指摘いただきました。

プラント側とハザード側の審査について、現在、審査会合でいただいたコメントを踏まえて整理を進めており、できるだけ早期に原子力規制委員会からご理解をいただける形でご説明できるよう、検討してまいります。

原子力発電については、再生可能エネルギーと同様、発電時に CO₂ を排出しないことから、カーボンニュートラルの実現に向けて、泊発電所の再稼働は必要不可欠であると考えています。

引き続き、新規制基準への適合性をご確認いただけるよう、最大限の努力を尽くすとともに、泊発電所の必要性について、皆さまに納得していただけるようコミュニケーションの充実に努めてまいります。

【電気・ガスのご契約に関するキャンペーンの実施】

次に、2月1日から実施する「引越キャンペーン」と、「ほくでんガス新規ご契約キャンペーン」についてお話いたします。

まずは、お手元の資料2をご覧ください。

「引越キャンペーン」は、お客さまのお引越し先の電気やガスについて、当社とご契約いただくと、電気もガスも月額基本料金3か月分が無料になる大変おトクなキャンペーンで、本格的なお引越しシーズンの期間に実施いたします。

当社では、お客さまのライフスタイルに合わせて他社にも負けない電気料金プランをご用意しているほか、「ほくでんガス」についても、昨年10月に新たな料金プランのお届けを開始したことにより、道央圏で都市ガスをご利用されているほぼすべてのお客さまに、おトクな料金プランをお選びいただけるようになりました。

また、ガス機器の故障時には、点検のプロが無料で出向くサービスもご用意するなど、お客さまのニーズにきめ細かにお応えできるようになり、大変多くのお客さまに電気とガスをセットでご契約をいただいております。

今回のキャンペーンでは、資料の3ページに記載のとおり電気とガスを当社のおトクな料金プランでご契約いただくと、年間で23,000円程度おトクになりますので、お引越しをされるお客さまは、是非、当社へお申し込みください。

続きまして、資料3をご覧ください。お引越しを伴わない場合でも、「ほくでんガス」をおトクにご利用いただけるキャンペーンについてご紹介いたします。

昨年10月から12月にかけて、「ほくでんガス」の販売開始から1周年の感謝を込めて、ガスの月額基本料金3か月分が無料になるキャンペーンを実施いたしました。

この1周年キャンペーンが大変ご好評をいただいたことから、2月1日から同様のキャンペーンを再度実施いたします。今回も、当社のガスを新たにご契約いただいた方を対象に、月額基本料金3か月分が無料になり、料金プランやご利用状況によって年間で20,000円程度と大変おトクになります。

北海道はまだまだ寒い日が続きます。ご使用量が増えるこの時期に「ほくでんガス」にご加入いただき、この冬を“おトクに”“暖かく”お過ごしいただきたいと思います。

【自治体との防災協定締結について】

次に、参考資料をご覧ください。道内の自治体さまとの防災協定の締結状況についてお話しいたします。

2019年9月に関東地方へ襲来した台風15号により、電力設備や道路に掛かる倒木などの影響で同地域の停電復旧に長時間を要したことを踏まえ、ほくでんグループでは、北海道における停電復旧の迅速化を目的として、道内の自治体さまと防災協定の締結を進めております。

昨年3月から順次締結を進めており、本日時点で、その締結数は102箇所と、道内の半分以上の自治体さまと締結させていただきました。

昨年12月や今月には、低気圧の影響により、全道各地で長時間にわたる停電が発生し住民の皆さまには大変ご迷惑をおかけいたしました。その様な中でも、防災協定を締結した自治体をはじめとして、関係者の皆さまと、停電情報や避難施設の情報を速やかに共有するなど、復旧作業を円滑に行えたものと考えております。

引き続き、道内すべての自治体さまとの締結に向けて、残りの自治体さまとも、協議を進めてまいりたいと考えております。

また、現在、新型コロナウイルスのオミクロン株による感染が急拡大しています。自然災害への対応はもちろんのこと、責任あるエネルギー供給の担い手としてBCPを的確に実施し、ほくでんグループ一体となり電力の安定供給に努めてまいります。

【牛乳消費拡大に向けた取り組み】

最後に、牛乳消費拡大に関する取り組みについて一言申し上げます。

この年末年始、需要低迷により生乳が大量廃棄される懸念が高まりました。

幸い、大量廃棄は回避されたと聞いていますが、新型コロナウイルスの影響などにより、牛乳や乳製品の需要はいまだ本格的な回復に至っていない状況とも伺っております。

こうした状況から、会員制Webサービス「ほくでんエネモール」にご加入の皆さまに対して、抽選で5,000名の方に牛乳券をプレゼントする取り組みを始めました。

また、社内有志による資金を募り、社会福祉協議会への牛乳券の贈呈や社員への牛乳の提供を行ったほか、社員食堂において乳製品を活用したメニューを取り入れるなど、全道の事業所で牛乳消費拡大に向けた取り組みを行っております。

今後も、ほくでんグループは、北海道に根差した企業の一員として、皆さまのご期待に添えるよう地域の課題解決に努めてまいります。

私からは以上です。